

衆議院財務金融委員会ニュース

H26.4.23 第186回国会第9号

4月23日(水)、第9回の委員会が開かれました。

1 財政及び金融に関する件

- ・金融に関する実情調査(地域金融の実態把握)のため、茨城県において視察を行った委員を代表して、林田委員長から報告を聴取しました。
- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、佐藤厚生労働副大臣、高鳥厚生労働大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本銀行総裁 黒田東彦君
日本銀行理事 雨宮正佳君

(質疑者及び主な質疑内容)

越智隆雄君(自民)

- ・アベノミクスの地域経済への浸透状況について伺いたい。
- ・「経営者保証に関するガイドライン」の周知について政府の取組を伺いたい。
- ・平成25年度税制改正による公社債等に対する課税方式の変更を踏まえ、個人の物価連動国債の保有を早期に可能とすべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

竹内讓君(公明)

- ・総合取引所の創設を迅速に実現することが重要と考えるが、早期の総合取引所創設に向けた政府方針の変更の有無と創設時期の見通しについて伺いたい。
- ・液化天然ガス(LNG)・電力先物市場の創設と総合取引所の実現との関係性について伺いたい。
- ・商品先物取引の不招請勧誘禁止規制の緩和は、総合取引所における商品デリバティブ取引の不招請勧誘規制との整合性上、問題が多いのではないかと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

前原誠司君(民主)

- ・日銀の金融緩和によって資金が不動産業向けられており、不動産バブルの懸念があるが、黒田日銀総裁の見解を伺いたい。
- ・異次元緩和によって実質金利がマイナスとなっていることが、借金をしている国が楽をして、資産を持つ国民にとっては事実上の資産課税となっていることについて黒田日銀総裁の認識を伺いたい。
- ・厚生労働省は在宅医療や在宅介護を推進しているが、財政やマンパワーの問題から実現可能であるのか、厚生労働省及び財務大臣の認識を伺いたい。

山之内毅君(維新)

- ・アベノミクスにより、現時点で実需がどの程度喚起されているのか、大臣の認識を伺いたい。
- ・地方ごとに産業構造が変化していることを踏まえ、九州への道州制の導入についての大臣の見解を伺いたい。
- ・年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の運用資産の規模及び基本ポートフォリオの現状と見直しの可能性について伺いたい。

桜内文城君(維新)

- ・国の財政健全化の重要性を踏まえ、財政に関する政府のアカウンタビリティを高めることが必要であるが、大臣はどう考えるか。
- ・復興債に係る情報の開示が他の公債とは異なる扱いとなっていることについて、国の財政規律を確保する観点から、適切なアカウンタビリティに配慮する必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・「基金」に対する国の支出については、予算書及び決算書上は具体的な使途等が分からないため、アカウンタビリティを高める観点からも、明確に記載するよう改善すべきと考えるがどうか。

鈴木克昌君(生活)

- ・今般の茨城県における金融機関関係者との意見交換では、資金需要が乏しいため、中小企業向け貸出が伸び悩んでいるという状況がみられたが、これは全国各地でも同様の問題があると考えられるところ、金融庁はどのような対策をとっているのか。
- ・畑中金融庁長官は地銀再編を促す旨の発言をしているが、地銀再編が強制的に促進されると、経営の合理化等が優先され、既存の融資先が選別されるなどの懸念があり、地域

経済への影響が大きいと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

- ・中小企業金融円滑化法終了後の「政策パッケージ」のこれまでの成果について伺いたい。

佐々木 憲 昭君 (共産)

- ・茨城県水戸市における中小企業関係者との意見交換では、「銀行は資金需要の余裕がある会社には足しげくやってくるが、本当に資金を必要としているところには出向かない」との意見があった。このように、金融緩和の効果が末端まで行き届いていない現状について、黒田日銀総裁の見解を伺いたい。
- ・日銀には、国債の買入に当たって「1年ルール」があったと思うが、どのようなものか説明していただきたい。
- ・歴代の日銀総裁は、国債の買入に対して慎重な姿勢を示

してきたのに対し、現在の日銀が行っている巨額の国債買入は、実質的に財政ファイナンスと言えるのではないか。

大 熊 利 昭君 (みんな)

- ・我が国の株式市場が中長期的に個人投資家を惹きつける魅力に乏しい原因は配当性向の低さにあると考えるが、我が国の企業ガバナンスの在り方と企業の政権交代が進まない理由について、大臣の見解を伺いたい。
- ・外国為替資金特別会計について、通貨ポートフォリオや、満期が来た商品の乗換え状況等は開示してもよいと考えるが、現状以上の開示は一切できないのか。
- ・財政制度等審議会で中長期の財政見通しを作成することだが、スケジュールと、使用するマクロ推計モデルについて教えていただきたい。